

平成 14年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 14年 5月 17日

上場会社名 伊藤忠エネクス株式会社

上場取引所 東大

コード番号 8133

本社所在都道府県

(URL http://www.itcenex.com)

東京都

問合せ先 責任者役職名 財務経理部長

氏名 有満 修司

TEL (03) 5436 - 8202

決算取締役会開催日 平成 14年 5月 17日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 14年 6月 27日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

1. 14年 3月期の業績 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

(1)経営成績 (注) 金額の表示については、百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 3月期	423,575	3.8	5,181	8.5	5,740	4.2
13年 3月期	440,181	22.3	5,664	27.1	5,510	32.4

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	円 銭	%	%	%
14年 3月期	2,104	9.2	21.71	21.69	21.69	2.9	3.2	1.4
13年 3月期	2,318	0.7	23.38	23.38	23.38	3.1	3.0	1.3

(注) 期中平均株式数 14年 3月期 96,937,605 株 13年 3月期 99,159,916 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間	期末	期末			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
14年 3月期	12.00	6.00	6.00	1,153	54.8	1.6
13年 3月期	12.00	4.50	7.50	1,180	50.9	1.5

(注) 14年 3月期期末配当金の内訳 記念配当 - 円 - 銭、特別配当 - 円 - 銭

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 3月期	173,200	69,947	40.4	733.13
13年 3月期	183,533	76,538	41.7	778.90

(注) 期末発行済株式数 14年 3月期 95,409,627株 13年 3月期 98,265,583株

期末自己株式数 14年 3月期 1,401,956株 13年 3月期 339,159株

2. 15年 3月期の業績予想 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	期末
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	198,800	2,000	950	6.00	-	-
通期	440,000	4,500	2,200	-	6.00	12.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 23円 06銭

* 上記予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

なお、上記業績予想に関連する事項につきましては、添付資料6~7ページ「翌期の見通し」をご参照ください。

5【個別財務諸表等】

(1)貸借対照表

科 目	第 41 期 (平成13年3月31日現在)		第 42 期 (平成14年3月31日現在)		増減金額	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
(資産の部)		百万円	%	百万円	%	百万円
流動資産						
1. 現金及び預金		16,394		21,597		
2. 受取手形		9,294		7,874		
3. 売掛金		48,945		39,984		
4. 有価証券		1,215		637		
5. 自己株式		1		-		
6. 商品		1,710		1,079		
7. 前払費用		4		11		
8. 繰延税金資産		684		591		
9. 短期貸付金		177		62		
10. 関係会社短期貸付金		8,679		4,801		
11. 1年以内回収予定長期貸付金		670		552		
12. 1年以内回収予定関係会社長期貸付金		1,042		304		
13. 未収入金		242		225		
14. その他		1,117		1,022		
15. 貸倒引当金		634		200		
流動資産合計		89,547	48.8	78,546	45.3	11,001
固定資産						
(1)有形固定資産						
1. 建物	27,000			26,373		
減価償却累計額	11,460	15,540		11,594	14,778	
2. 構築物	12,308			13,265		
減価償却累計額	8,138	4,169		8,578	4,686	
3. 機械及び装置	16,191			16,009		
減価償却累計額	12,327	3,863		12,468	3,540	
4. 車両及び運搬具	2			2		
減価償却累計額	1	0		1	0	
5. 器具及び備品	1,964			1,774		
減価償却累計額	1,469	494		1,327	446	
6. 土地		38,241			28,933	
7. 建設仮勘定		87			7	
有形固定資産合計		62,397	34.0	52,395	30.3	10,002

期 別 科 目	第 41 期 (平成13年3月31日現在)		第 42 期 (平成14年3月31日現在)		増減金額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(2) 無形固定資産	百万円	%	百万円	%	百万円
1. 営業権	542		561		
2. 借地権	591		591		
3. ソフトウェア	934		848		
4. 電話加入権	57		55		
5. その他	48		43		
無形固定資産合計	2,174	1.2	2,100	1.2	74
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券	7,383		4,492		
2. 関係会社株式	8,252		19,352		
3. 自己株式	129		-		
4. 出資金	169		139		
5. 関係会社出資金	6		6		
6. 長期貸付金	2,788		2,276		
7. 従業員長期貸付金	676		596		
8. 関係会社長期貸付金	2,140		2,155		
9. 破産債権・更生債権その他これらに準ずる債権	740		1,021		
10. 長期前払費用	3,036		2,569		
11. 差入保証金	4,465		4,256		
12. 繰延税金資産	-		941		
13. 再評価に係る繰延税金資産	-		3,571		
14. その他	778		757		
15. 貸倒引当金	1,153		1,977		
投資その他の資産合計	29,413	16.0	40,159	23.2	10,745
固定資産合計	93,986	51.2	94,654	54.7	668
資産合計	183,533	100.0	173,200	100.0	10,332

期 別 科 目	第 41 期 (平成13年3月31日現在)		第 42 期 (平成14年3月31日現在)		増減金額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(負債の部)		百万円		百万円	百万円
流動負債					
1. 支払手形		46		100	
2. 買掛金		40,607		34,189	
3. 短期借入金		11,200		10,300	
4. 一年以内に返済予定の長期借入金		220		783	
5. 一年以内償還社債		10,000		5,000	
6. コマーシャルペーパー		5,000		7,000	
7. 未払金		2,884		2,592	
8. 未払費用		1,358		1,147	
9. 未払法人税等		1,648		1,244	
10. 前受金		583		1,098	
11. 預り金		1,352		3,841	
12. 前受収益		1		15	
13. その他		263		192	
流動負債合計		75,167	41.0	67,504	7,663
固定負債					
1. 社債		10,000		10,000	
2. 長期借入金		13,877		18,094	
3. 繰延税金負債		763		-	
4. 退職給付引当金		2,210		2,898	
5. 役員退職慰労引当金		280		335	
6. 受入保証金		4,694		4,421	
固定負債合計		31,826	17.3	35,748	3,922
負債合計		106,994	58.3	103,253	3,741

期 別 科 目	第 41 期 (平成13年3月31日現在)			第 42 期 (平成14年3月31日現在)			増減金額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比			
(資本の部)		百万円	%		百万円	%	百万円
資本金		19,877	10.8		19,877	11.5	-
資本準備金		18,699	10.2		17,827	10.3	871
利益準備金		1,626	0.9		1,706	1.0	80
再評価差額金		-			4,912	2.8	4,912
その他の剰余金							
1. 任意積立金							
(1) 配当準備積立金	300			300			
(2) 子女育英基金積立金	50			50			
(3) 固定資産圧縮積立金	1,573			2,037			
(4) 株式消却積立金	49			-			
(5) 別途積立金	31,060	33,032		31,460	33,847		
2. 当期末処分利益		2,749			2,594		
その他の剰余金合計		35,782	19.5		36,441	21.0	659
その他有価証券評価差額金		552	0.3		196	0.1	749
自己株式		-			796	0.5	796
資本合計		76,538	41.7		69,947	40.4	6,591
負債及び資本合計		183,533	100.0		173,200	100.0	10,332

(2) 損益計算書

期 別 科 目	第 41 期 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕		第 42 期 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕		増減金額
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	
売上高		百万円		百万円	百万円
1. 商品売上高		433,843		417,126	
2. 賃貸料収入		6,338		6,448	
売上高合計		440,181	100.0	423,575	100.0
売上原価					
1. 商品売上原価					
(1) 商品期首棚卸高	1,566		1,710		
(2) 当期商品仕入高	404,158		388,773		
計	405,724		390,484		
(3) 商品期末棚卸高	1,710	404,014	1,079	389,404	
2. 賃貸原価		5,199		5,101	
売上原価合計		409,214	93.0	394,506	93.1
売上総利益		30,967	7.0	29,068	6.9
販売費及び一般管理費		25,303	5.7	23,886	5.7
営業利益		5,664	1.3	5,181	1.2
営業外収益					
1. 受取利息	354		229		
2. 受取配当金	189		626		
3. 仕入割引	56		117		
4. 出資会社投資分配金	98		167		
5. 雑収入	279	977	385	1,526	0.4
営業外費用					
1. 支払利息	401		415		
2. 社債利息	516		278		
3. 売上割引	36		76		
4. 有価証券売却損	-		19		
5. 雑支出	177	1,131	178	968	0.2
経常利益		5,510	1.3	5,740	1.4
					163
					230

期 別 科 目	第 41 期 〔自 平成12年 4月 1日〕 〔至 平成13年 3月31日〕			第 42 期 〔自 平成13年 4月 1日〕 〔至 平成14年 3月31日〕			増減金額
	金 額		百 分 比	金 額		百 分 比	
特別利益		百万円	%		百万円	%	百万円
1. 固定資産売却益	1,033			572			
2. 投資有価証券売却益	2,848			404			
3. 固定資産圧縮特別勘定戻入益	305	4,187	0.9	-	976	0.2	3,211
特別損失							
1. 固定資産売却除却損	712			454			
2. 投資有価証券売却損	1,189			2			
3. 投資有価証券評価損	2,073			144			
4. 固定資産圧縮損	19			-			
5. 子会社株式等評価損	272			-			
6. 子会社事業整理損	351			1,788			
7. 会員権評価損等	253			143			
8. 退職給付引当金繰入損	500			500			
9. 役員退職慰労引当金繰入損	127			-			
10. 解約違約金	44	5,545	1.3	127	3,160	0.8	2,384
税引前当期純利益		4,152	0.9		3,555	0.8	596
法人税、住民税及び事業税	2,273			2,518			
法人税等調整額	439	1,833	0.4	1,066	1,451	0.3	382
当期純利益		2,318	0.5		2,104	0.5	214
前期繰越利益		921			1,070		
株式消却積立金取崩額		250			-		
利益による自己株消却額		250			-		
中間配当額		445			580		
中間配当に伴う利益準備金積立額		44			-		
当期末処分利益		2,749			2,594		

(3) 比較利益処分案

期 別 科 目	第 41 期 〔平成13年6月28日〕 株主総会決議		第 42 期 〔平成14年6月27日〕 株主総会決議		増減金額
	金 額		金 額		
当期末処分利益		百万円 2,749		百万円 2,594	百万円 155
任意積立金取崩額					
1. 固定資産圧縮積立金取崩額	78		428		
2. 株式消却積立金取崩額	49	128	-	428	300
合計		2,878		3,022	144
利益処分額					
1. 利益準備金	80			-	
2. 配当金	734		572		
3. 取締役賞与金	50		50		
4. 任意積立金					
(1) 固定資産圧縮積立金	543		229		
(2) 別途積立金	400	1,807	1,000	1,851	44
次期繰越利益		1,070		1,170	100

(注) 固定資産圧縮積立金の取崩額及び積立額は、租税特別措置法の規定に基づくものであり、税効果相当額を控除した純額で計算しております。

重要な会計方針

第41期	第42期
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 満期保有目的債券：償却原価法 子会社株式および関連会社株式：移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの：決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの：移動平均法による原価法</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 石油製品：移動平均法に基づく低価法 販売用器具及び雑品：最終仕入原価法</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産：定率法（ただし、建物（付属設備を除く）は、定額法） 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～50年 構築物 3～45年 機械及び装置 8～22年 車両及び運搬具 3～5年 器具及び備品 2～10年</p> <p>無形固定資産 営業権：その支出の効果の及ぶ期間（主に5年）の均等償却により費用配分 ソフトウェア：自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法 上記以外：定額法 長期前払費用：均等償却</p> <p>4. 繰延資産の処理方法 社債発行費：支出時の一括費用処理</p> <p>5. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等を勘案して必要額を、貸倒懸念債権および破産更生債権については個別に回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式および関連会社株式：同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの：同左 時価のないもの：同左</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 石油製品：同左 販売用器具及び雑品：同左</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産：同左</p> <p>無形固定資産 営業権：同左</p> <p>ソフトウェア：自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法 上記以外：定額法 長期前払費用：均等償却</p> <p>4. 繰延資産の処理方法 社債発行費：支出時の一括費用処理</p> <p>5. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左</p>

第41期	第42期
<p>(2) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(2,501百万円)については、5年による均等額を費用計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌年度から費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員並びに執行役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>従来、役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の50%を計上していましたが、当期より役員および執行役員の期末要支給額の100%を計上する方法に変更しております。この変更は、当期より執行役員制度が導入され支給対象者(役員および執行役員)が増加した為、これを契機として役員退職慰労金を役員の在任期間にわたって適正に費用配分するために行ったものです。この変更により、従来の方法によった場合に比し販売費及び一般管理費は30百万円増加し、経常利益は30百万円、税引前当期純利益は157百万円減少しております。</p> <p>6. リース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(2) 退職給付引当金</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員並びに執行役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>6. リース取引の処理方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>

第41期	第42期
<p>7. ヘッジ会計の方法</p> <p>.ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引について特例処理によってあります。</p> <p>.ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ取引 ヘッジ対象：円貨建普通社債の利息の一部</p> <p>.ヘッジ方針 当社は、「市場リスク」をヘッジすることが目的で円貨建普通社債の利息の一部に対する契約額および契約期間に対応させた金利スワップを利用してあります。金利スワップ取引については、投機的な取引は行わない方針であり個別限定的に取締役会より付与された権限に基づき管理本部長が決裁し実施してあります。</p> <p>.ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時およびその後も継続して、相場変動に完全に対応するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略してあります。</p> <p>8. 消費税等の会計処理 消費税等については、税抜方式によってあります。</p>	<p>7. ヘッジ会計の方法</p> <p>.ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>.ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段： 同左 ヘッジ対象： 同左</p> <p>.ヘッジ方針 当社は、「市場リスク」をヘッジすることが目的で円貨建普通社債の利息の一部に対する契約額および契約期間に対応させた金利スワップを利用してあります。金利スワップ取引については、投機的な取引は行わない方針であり個別限定的に取締役会より付与された権限に基づきビジネスサポ - ト本部長が決裁し実施してあります。</p> <p>.ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>8. 消費税等の会計処理 同左</p>

追加情報

第41期	第42期
<p>退職給付会計</p> <p>当期から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成10年6月16日））を適用しております。この結果、従来の方法によった場合に比して、退職給付費用は1,194百万円減少し、営業利益および経常利益は1,694百万円それぞれ増加し、税引前当期純利益は1,194百万円増加しております。</p> <p>なお、従来の期首の退職給与引当金は、退職給付引当金に含めて表示しております。また、これに伴い、前期において退職給与引当金に含めて表示していた役員退職慰労引当金は区分掲記しております。</p> <p>金融商品会計</p> <p>当期から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成11年1月22日））を適用し、その他の有価証券、ゴルフ会員権の評価の方法等について変更しております。この結果従来の方法によった場合に比して、税引前当期純利益は247百万円減少しております。</p> <p>前期まで差入保証金に含めていた建設協力金（前期末残高2,096百万円）は、長期前払費用に含めて表示しております。また、支払利息は、前期まで「支払利息及び割引料」として表示しておりましたが、「支払利息」に名称を変更しております。</p> <hr/>	<hr/> <hr/> <p>前期まで、流動資産および固定資産に掲記しておりました「自己株式」（前事業年度末はそれぞれ1百万円、129百万円）は財務諸表等規則の改正により、当期末においては資本の部の控除項目として資本の部の末尾に掲記しております。</p>

注記事項
(貸借対照表関係)

第41期 (平成13年3月31日現在)		第42期 (平成14年3月31日現在)			
1	授権株式数 発行済株式数	389,159,000株 98,265,583株	1 授権株式数 発行済株式数	387,705,000株 95,409,627株	
	ただし、自己株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ることができる旨定款で定めております。			ただし、自己株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ることができる旨定款で定めております。	
2	関係会社に関する項目 勘定科目を区分掲記したものの以外の関係会社に対する資産及び負債は次のとおりです。		2	関係会社に関する項目 勘定科目を区分掲記したものの以外の関係会社に対する資産及び負債は次のとおりです。	
	(1)資産			(1)資産	
	売掛金	5,768百万円		売掛金	4,587百万円
	(2)負債			(2)負債	
	買掛金	3,859		買掛金	4,074
	預り金	915		預り金	3,409
3	収用に伴う圧縮記帳額は、下記のとおりです。		3		
	建物	7百万円		_____	
	構築物	11			
	機械及び装置	1			
4	偶発債務 保証債務		4	偶発債務 保証債務	
	借入金に対する保証	百万円		借入金に対する保証	百万円
	伊藤忠ケイマン株式会社	8,765		伊藤忠ケイマン株式会社	7,450
	大分九石販売株式会社	735		伊藤忠エネクスホ - ムライ	
	株式会社東北タンク商会	345		フ九州株式会社	1,710
	その他14社	2,784		伊藤忠エネクスホ - ムライ	
	営業取引に対する保証			フ中国株式会社	630
	伊藤忠石油販売株式会社	1,603		その他10社	2,651
	大分九石販売株式会社	1,208		営業取引に対する保証	
				伊藤忠石油販売株式会社	1,304
				大分九石販売株式会社	1,010
	オートガス税の延納に対する保証			オートガス税の延納に対する保証	
	大長崎商事株式会社他8社	60		近藤商会他10社	119
	リース契約残高に対する保証			リース契約残高に対する保証	
	有限会社長谷川石油他3社	13		株式会社あかつき他3社	5
	(合計)	15,515		(合計)	14,881

第41期 (平成13年3月31日現在)	第42期 (平成14年3月31日現在)																				
<p>5 配当制限 商法第290条第1項に規定する制限額</p> <p>(1) 取締役、執行役員および使用人に譲渡するために保有する有価証券(5号)129百万円</p> <p>(2) 平成13年2月20日発行の第7回無担保社債に次の純資産維持制限が付されております。</p> <p>当社は、本社債の未償還残高が存する限り、本社債の払込期日以降、当社の決算期の末日における貸借対照表(財務諸表等規則によるものとし、監査済であることを要する)に示される資本の部の金額を565億円以上に維持する。</p> <p>6 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、当期の末日は金融機関の休日でありましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">3,938百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">44</td> </tr> </table>	受取手形	3,938百万円	支払手形	44	<p>5 配当制限 商法第290条第1項に規定する制限額</p> <p>(1) 平成13年2月20日発行の第7回無担保社債に次の純資産維持制限が付されております。</p> <p>当社は、本社債の未償還残高が存する限り、本社債の払込期日以降、当社の決算期の末日における貸借対照表(財務諸表等規則によるものとし、監査済であることを要する)に示される資本の部の金額を565億円以上に維持する。</p> <p>6 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、当期の末日は金融機関の休日でありましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">1,663百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td></td> </tr> </table> <p>7 土地再評価法の適用 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税効果相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に計上し、これを控除した金額を「再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>「土地の再評価に係る法律」第3条第3項に定める再評価の方法については、「土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価、及び路線価のない土地は第2条第3号に定める固定資産税評価額等に基づき奥行補正等合理的な調整を行って算出しております。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 60%;">再評価を行った年月日</td> <td style="text-align: right;">平成14年3月31日</td> </tr> <tr> <td>再評価前の帳簿価額</td> <td style="text-align: right;">37,418百万円</td> </tr> <tr> <td>再評価後の帳簿価額</td> <td style="text-align: right;">28,933百万円</td> </tr> </table> <p>8 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため住友信託銀行株式会社、他3行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">5,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">5,000百万円</td> </tr> </table>	受取手形	1,663百万円	支払手形		再評価を行った年月日	平成14年3月31日	再評価前の帳簿価額	37,418百万円	再評価後の帳簿価額	28,933百万円	貸出コミットメントの総額	5,000百万円	借入実行残高	-	差引額	5,000百万円
受取手形	3,938百万円																				
支払手形	44																				
受取手形	1,663百万円																				
支払手形																					
再評価を行った年月日	平成14年3月31日																				
再評価前の帳簿価額	37,418百万円																				
再評価後の帳簿価額	28,933百万円																				
貸出コミットメントの総額	5,000百万円																				
借入実行残高	-																				
差引額	5,000百万円																				

(損益計算書関係)

第41期 (自 平成12年 4 月 1 日 至 平成13年 3 月31日)	第42期 (自 平成13年 4 月 1 日 至 平成14年 3 月31日)																																																
<p>1 売上高には関係会社に対する売上高54,296百万円(12.3%)が含まれております。</p> <p>2 仕入高のうちには関係会社よりの仕入高26,635百万円(6.6%)が含まれております。また、販売費及び一般管理費には、関係会社との取引に係るものが、賃借料230百万円の他1,070百万円が含まれております。</p> <p>3 第41期の商品期首棚卸高には、平成12年 4 月 1 日に合併した西武石油商事株式会社の商品期首棚卸高275百万円が含まれております。</p> <p>4 営業外収益のうちには関係会社からの受取利息149百万円および受取配当金80百万円が含まれております。</p> <p>5 低価法による評価減12百万円は、売上原価に含まれております。</p> <p>6 販売費に属する費用のおおよその割合は35%であり一般管理費に属する費用のおおよその割合は65%です。主要な費目及び金額は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払運賃保管料</td> <td style="text-align: right;">7,066百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料その他諸掛</td> <td style="text-align: right;">1,518</td> </tr> <tr> <td>従業員給料</td> <td style="text-align: right;">5,224</td> </tr> <tr> <td>従業員賞与</td> <td style="text-align: right;">1,777</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">662</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">228</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">1,687</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">554</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">935</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">771</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">72</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">664</td> </tr> </table>	支払運賃保管料	7,066百万円	支払手数料その他諸掛	1,518	従業員給料	5,224	従業員賞与	1,777	福利厚生費	662	役員報酬	228	賃借料	1,687	広告宣伝費	554	減価償却費	935	退職給付引当金繰入額	771	役員退職慰労引当金繰入額	72	貸倒引当金繰入額	664	<p>1 売上高には関係会社に対する売上高50,125百万円(11.8%)が含まれております。</p> <p>2 仕入高のうちには関係会社よりの仕入高30,686百万円(7.9%)が含まれております。また、販売費及び一般管理費には、関係会社との取引に係るものが、賃借料225百万円の他1,582百万円が含まれております。</p> <p>3 _____</p> <p>4 営業外収益のうちには関係会社からの受取利息94百万円および受取配当金547百万円が含まれております。</p> <p>5 低価法による評価減1百万円は、売上原価に含まれております。</p> <p>6 販売費に属する費用のおおよその割合は34%であり一般管理費に属する費用のおおよその割合は66%です。主要な費目及び金額は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払運賃保管料</td> <td style="text-align: right;">6,974百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料その他諸掛</td> <td style="text-align: right;">1,134</td> </tr> <tr> <td>従業員給料</td> <td style="text-align: right;">4,232</td> </tr> <tr> <td>従業員賞与</td> <td style="text-align: right;">1,568</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">656</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">250</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">1,377</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">652</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">983</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,279</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">59</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">333</td> </tr> </table>	支払運賃保管料	6,974百万円	支払手数料その他諸掛	1,134	従業員給料	4,232	従業員賞与	1,568	福利厚生費	656	役員報酬	250	賃借料	1,377	広告宣伝費	652	減価償却費	983	退職給付引当金繰入額	1,279	役員退職慰労引当金繰入額	59	貸倒引当金繰入額	333
支払運賃保管料	7,066百万円																																																
支払手数料その他諸掛	1,518																																																
従業員給料	5,224																																																
従業員賞与	1,777																																																
福利厚生費	662																																																
役員報酬	228																																																
賃借料	1,687																																																
広告宣伝費	554																																																
減価償却費	935																																																
退職給付引当金繰入額	771																																																
役員退職慰労引当金繰入額	72																																																
貸倒引当金繰入額	664																																																
支払運賃保管料	6,974百万円																																																
支払手数料その他諸掛	1,134																																																
従業員給料	4,232																																																
従業員賞与	1,568																																																
福利厚生費	656																																																
役員報酬	250																																																
賃借料	1,377																																																
広告宣伝費	652																																																
減価償却費	983																																																
退職給付引当金繰入額	1,279																																																
役員退職慰労引当金繰入額	59																																																
貸倒引当金繰入額	333																																																

第41期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	第42期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)																																																
<p>7 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地収用法の適用により譲渡した資産の譲渡益</td> <td style="text-align: right; padding-right: 20px;">111</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right; padding-right: 20px;">899</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right; padding-right: 20px;">22</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; padding-right: 20px;">1,033</td> </tr> </table>	土地収用法の適用により譲渡した資産の譲渡益	111	土地	899	その他	22	計	1,033	<p>7 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right; padding-right: 20px;">55</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right; padding-right: 20px;">509</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right; padding-right: 20px;">6</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; padding-right: 20px;">572</td> </tr> </table>	建物	55	土地	509	その他	6	計	572																																
土地収用法の適用により譲渡した資産の譲渡益	111																																																
土地	899																																																
その他	22																																																
計	1,033																																																
建物	55																																																
土地	509																																																
その他	6																																																
計	572																																																
<p>8 固定資産売却除却損の科目別明細は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="text-align: center;">(売却損)</th> <th style="text-align: center;">(除却損)</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: center;">61</td> <td style="text-align: center;">170</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: center;">10</td> <td style="text-align: center;">59</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">20</td> <td style="text-align: center;">53</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: center;">148</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">183</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">245</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">467</td> </tr> </tbody> </table>		(売却損)	(除却損)		百万円	百万円	建物	61	170	構築物	10	59	機械及び装置	20	53	土地	148	-	その他	4	183	計	245	467	<p>8 固定資産売却除却損の科目別明細は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="text-align: center;">(売却損)</th> <th style="text-align: center;">(除却損)</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: center;">25</td> <td style="text-align: center;">107</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">32</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">13</td> <td style="text-align: center;">58</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: center;">14</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">27</td> <td style="text-align: center;">170</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">85</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">369</td> </tr> </tbody> </table>		(売却損)	(除却損)		百万円	百万円	建物	25	107	構築物	4	32	機械及び装置	13	58	土地	14	0	その他	27	170	計	85	369
	(売却損)	(除却損)																																															
	百万円	百万円																																															
建物	61	170																																															
構築物	10	59																																															
機械及び装置	20	53																																															
土地	148	-																																															
その他	4	183																																															
計	245	467																																															
	(売却損)	(除却損)																																															
	百万円	百万円																																															
建物	25	107																																															
構築物	4	32																																															
機械及び装置	13	58																																															
土地	14	0																																															
その他	27	170																																															
計	85	369																																															

(リース取引関係)

第41期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)				第42期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
構築物	14	11	3	構築物	23	19	3
機械及び装置	92	70	22	機械及び装置	73	49	23
車両及び運搬具	31	23	7	車両及び運搬具	22	14	7
器具及び備品	412	291	121	器具及び備品	352	209	143
ソフトウェア	10	7	3				
合計	561	404	157	合計	472	293	178
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内			
100百万円				81百万円			
1年超				1年超			
176百万円				144百万円			
合計				合計			
277百万円				225百万円			
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料				支払リース料			
124百万円				88百万円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
120百万円				101百万円			
支払利息相当額				支払利息相当額			
14百万円				2百万円			
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
有形固定資産については、リース期間を耐用年数とし、定率法によって残存価額を10%として求められた償却費に10/9を乗じる方法によっております。				同左			
5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度 (自平成12年 4 月 1 日 至平成13年 3 月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度 (自平成13年 4 月 1 日 至平成14年 3 月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	10,966	9,550	1,415

(税効果会計関係)

第41期 (平成13年3月31日現在)			第42期 (平成14年3月31日現在)		
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳			1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳		
(単位: 百万円)			(単位: 百万円)		
繰延税金資産	流動	固定	繰延税金資産	流動	固定
未払事業税否認	137	-	未払事業税否認	138	-
賞与引当金損金算入限度超過額	240	-	賞与引当金損金算入限度超過額	282	-
貸倒引当金損金算入限度超過額	225	314	貸倒引当金損金算入限度超過額	44	707
退職給付引当金損金算入限度超過額	-	435	退職給付引当金損金算入限度超過額	-	1,031
役員退職慰労引当金	-	118	役員退職慰労引当金	-	141
有価証券評価損	-	96	有価証券評価損	-	130
ゴルフ会員権減損否認額	-	70	ゴルフ会員権減損否認額	-	76
子会社事業損引当否認額	-	84	子会社事業損引当否認額	-	30
その他	81	-	その他有価証券評価差額金	1	349
繰延税金資産合計	684	1,119	繰延税金資産合計	591	2,485
繰延税金負債			繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	-	1,481	固定資産圧縮積立金	-	1,336
その他有価証券評価差額金	-	401	その他有価証券評価差額金	-	207
繰延税金負債合計	-	1,883	繰延税金負債合計	-	1,544
繰延税金資産・負債の純額	684	763	繰延税金資産・負債の純額	591	941
			再評価に係る繰延税金資産	-	3,571
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳			2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳		
(単位: %)			(単位: %)		
法定実効税率	42.1		法定実効税率	42.1	
(調整)			(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.9		交際費等永久に損金に算入されない項目	6.1	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.4		受取配当金等永久に益金に算入されない項目	7.0	
その他	1.4		その他	0.4	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.2		税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.8	

(重要な後発事象)

第41期

該当事項はありません。

第42期

該当事項はありません

6【役員の異動】

1. 昇格執行役員 (4月1日付)
 ・代表取締役 兼 専務執行役員 手嶋 正之 (代表取締役 兼 常務執行役員)
2. 新任執行役員 (4月1日付)
 ・常務執行役員 佐藤 利雄 (伊藤忠石油販売(株)社長)
3. 退任予定取締役 (6月27日付)
 ・代表取締役 兼 専務執行役員 川尻 英次郎 (株)東海社長就任予定
 ・代表取締役 兼 専務執行役員 定永 明雄 シナネン(株)取締役就任予定
 ・取締役 兼 常務執行役員 梶原 建吉 伊藤忠石油販売(株)社長
4. 新任予定取締役 (6月27日付)
 ・取締役 兼 常務執行役員 佐藤 利雄 (常務執行役員)
5. 昇格予定執行役員 (6月27日付)
 ・取締役 兼 専務執行役員 末安 秀士 (取締役 兼 常務執行役員)
 ・取締役 兼 常務執行役員 谷越 一三 (取締役 兼 執行役員)
 ・取締役 兼 常務執行役員 瀬崎 睦夫 (取締役 兼 執行役員)
6. 新任予定執行役員 (6月27日付)
 ・執行役員 佐藤 敬一郎 経営企画部長
 ・執行役員 有満 修司 財務経理部長
 ・執行役員 加藤 薫 関東支社長
 ・執行役員 三木 英夫 本社供給部長
 ・執行役員 本門 俊一 本社ホームライフマネジメント部長
 兼 暮らしの森事業部長
 ・執行役員 土井 章 本社カーライフマネジメント部長
7. 退任予定監査役 (6月27日付)
 ・監査役 長谷川 勉
 ・監査役 武鐘 宰
1. 2. 3. 4. 5. 6. 7. につきましては、平成14年2月13日発表済であります。
8. 昇格予定取締役 (6月27日付)
 ・代表取締役会長 松村 秀雄 (代表取締役社長)
9. 新任予定取締役 (6月27日付)
 ・代表取締役社長 山田 清実 (伊藤忠商事(株)代表取締役常務)
10. 新任予定監査役 (6月27日付)
 ・監査役 佐藤 二三男 (伊藤忠商事(株)生活資材・化学品カンパニー
 ・チーフフィナンシャルオフィサー)
11. 退任予定監査役 (6月27日付)
 ・監査役(非常勤) 中村 匡雄
8. 9. 10. 11. につきましては、平成14年3月25日発表済であります。
12. 新任予定監査役 (6月27日付)
 ・監査役 住友 俊之 (伊藤忠エネクスホームライフ関西(株)社長)
12. につきましては、平成14年4月4日発表済であります。
13. 新任予定監査役 (6月27日付)
 ・監査役(非常勤) 難波 修一 (弁護士)